

宮大医学部に寄付講座

県は20日、大分県と取り組む医療機器産業が集積する県北部と大分県南部エリアの地域振興策「東九州メディカルバレー構想」について、延岡市とで出資する寄付講座を宮崎大学医学部に開設することを明らかにした。研究者を県北に派遣してもらい、九州保健福祉大や旭化成などと連携して血液・血管に関する新たな研究開発に取り組む。県議会定例会一般質問で、田口雄二議員（新みやぎ、延岡市区）に渡邊亮一県民政策部長が答えた。

東九州地域は旭化成（クラレメディカル、メディカル）が人工腎臓や白血球・ウイルス除去フィルターなどの生産工場を延岡、大分市で展開。メディキット社は血管用カテーテルなどの工場を日向市内に構え、いずれも国内外でトップ級のシェアを持つ。構想はこうした特長を生かしておおむね10年をめどに、産学官連携による「研究開発」「医療技術人材育成」「血液・血管に関する医療」「医療機器産業」の四つの拠点づくりを目指す。

今回の宮崎大学への寄付講座開設は研究開発の拠点づくりの一環として、血液・血管に関する新たなプロジェクト開始を担う。県総合政策課によると、講座は県と延岡市とで750万円ずつ出資し、人選などの手続きを経て年度内に開設予定。研究者は県北地域に出向き、九保大や旭化成などと連携しながら研究開発に当たる。

渡邊部長はまた、構想推進に欠かせない税制・金融上の支援などが受けられる総合特区指定の見通しについて「指定には国の成長に資する先駆的な取り組みや、地域での必然性があるなどの要件クリアが必要」と述べ、現在、国との事前協議を進める一方で、大分県やメーカー、大学などと提案内容を磨き上げているとした。

医療機器産業の拠点づくりにも言及。地場企業の参入支援として、4月に医療機器産業の拠点づくりにも言及。地場企業の参入支援として、4月

2011年6月21日 夕刊デリー

戦いの足跡



【田口雄二ホームページ】 <http://www.yuji-taguchi.com> 田口雄二 検索

東九州メディカルバレー構想 県と延岡市が出資 九保大、旭化成などと連携

東九州メディカルバレー構想

県は20日、大分県と取り組む医療機器産業が集積する県北部と大分県南部エリアの地域振興策「東九州メディカルバレー構想」について、延岡市とで出資する寄付講座を宮崎大学医学部に開設することを明らかにした。研究者を県北に派遣してもらい、九州保健福祉大や旭化成などと連携して血液・血管に関する新たな研究開発に取り組む。県議会定例会一般質問で、田口雄二議員（新みやぎ、延岡市区）に渡邊亮一県民政策部長が答えた。

に医療機器に関して豊富な知識を有する連携コーディネーターを九保大に配置し、支援を始めたこと



田口雄二議員

中国木材社の訪問して働き掛け

中国木材社の細島港進出 田口雄二議員 訪問して働き掛け

きょうな

第15号 平成23年7月 新みやぎ発行

連日暑い日が続いておりますが、皆様いかがお過ごしでしょうか。4月の県議選では、力強いご支援ご協力によって、2期目の議席をいただきました。定数削減により、県北の議員が2名減となりましたが、山積する県北の課題解決に全力で取り組んで参ります。引き続き叱咤激励をよろしくお願い致します。

東日本大震災で被災し、お亡くなりまた被害を受けた方々に、ここからご冥福をお祈りし、またお見舞いを申し上げます。私も被災地に参りましたが、自然の破壊力のすさまじさと悲しいまでの人間の無力さを目の当たりにしました。本県がこのような惨状にならぬよう、しっかりと防災対策に取り組んで参ります。



6月定例会で一般質問(6月20日)

6月定例会一般質問

改選後初の本会議6月定例会で、早速一般質問をしました。知事の政治姿勢・防災・医師確保・企業立地などを主に質問いたしました。その一部をご紹介します。

道路行政

田口

延岡南道路の無料化社会実験が凍結された。20年に渡る地元の悲願でもあった無料化は、国道10号土々呂地区の渋滞緩和や地域経済の活性化に非常に大きな効果があった。無料化の継続を訴えるべきではないか。

知事

実験中は渋滞緩和が図られるなど、効果が表れていると評価している。凍結は、東日本大震災の復旧・復興支援の財源確保のために必要なものと考え、国による実験効果の検証や本県への影響を見極めながら、検討していきたい。

医療福祉行政

田口

宮崎大学医学部の本県出身者が少ないことが、医師不足の大きな要因であった(平成17年16名)。今年の入学生は、本県出身者が45名と定員の半数近くになった。県の取り組みと評価について伺いたい。(ここ数年、県全体で90名前後が医学部医学科へ進学)

福祉保健部長

本県出身者の増加を図るため、県は宮崎大学の協力のもと、平成18年度から地域枠(定員10名)、平成21年度から地域特別枠(定員5名、22年度からは10名)の導入を進めてきた。本県出身者が4割を超えたことは、将来、県内への医師の定着につながるものと期待している。

教育長

全県下の高校3年生を対象に、夏の合同学習会を実施し、「医歯薬コース」を開設し、医学部を志す生徒が一堂に会し、切磋琢磨する機会を7年前から設けている。さらに本年度から新規事業として、高校2年生の医学部や難関大学等を志望する生徒を対象に夏のセミナーを実施する予定。本年度からは延岡高校の理数科を「メディカル・サイエンス科」に改編し、医師確保の地域の課題を踏まえて、より質の高い学びを提供する体制を整えた。今後とも本県の医療を担う人材の育成に積極的に取り組んで参りたい。

県政相談

ご意見・ご要望をお気軽にお聞かせ下さい。

田口雄二

TEL/FAX:0982-26-1945 携帯:090-5021-7729
住所:〒882-0004 延岡市榎山町3-841-2
e-mail:gucci.yuji.1203@docomo.ne.jp

東日本大震災の被害状況を視察

宮崎の防災対策の見直しに生かす(宮城県・千葉県浦安市など)

「新みやざき」は5月31日から6月2日、東日本大震災の教訓を今後の防災体制見直しに生かすため、宮城県内と千葉県浦安市を訪れました。

宮城県では、津波で壊滅的な被害を受けた南三陸町志津川や石巻市などを訪問。ボランティア団体の方々の話を伺いながら、凄惨な現場の様子に議員一同言葉を失いました。



石巻市にて



南三陸町にて



南三陸町にて



岩沼市にて

また浦安市では、県内でも危険性が指摘される「液化化現象」の被害を調査。広大な埋立地を抱える浦安市では、幹線道路が隆起し、マンホールが路面から数十センチ浮き上がるなど大きな被害が出ています。液化化の構造を理解する実験に立ち会え、有意義な視察になりました。

被害を目の当たりにした経験と、現地学んだことをしっかりと生かして、宮崎の防災対策の再構築に力を注ぎます。



政府要職者と意見交換(6月1日)

上京の機会に、震災対策や宮崎の現状について政府の要職者と意見を交わしました。農水省では、口蹄疫で現地対策本部長を務めた篠原孝副農水相と面会。復興に向けた県の要望書も手渡しました。



篠原孝・副農水相と一緒に



内閣審議官から
国の震災対策を学ぶ



桜井充・副財務相と
社会資本整備のあり方を議論!



藤井裕久首相補佐官に
宮崎の現状を説明

政策研修会を開催!

●●●● 視察を生かし、防災対策の今後を問う初の試みに、市・町議も参加 ●●●●

被災地視察の効果をさらに高めるため6月9日、初めての取り組みとなる「新みやざき」政策研修会を宮崎市内で開催。東日本視察の報告を行った後、県の危機管理対策課長を講師に、これからの防災対策について活発な意見交換を行いました。

県議会会派としては、初の試みとして市町村議らにも参加を呼びかけたところ、21人が出席。議会の枠を超え、宮崎の安全・安心について議論しました。

「新みやざき」では、今後も県議会を積極的に飛び出して、宮崎の課題に関わる政策研修会を定期的開催する予定です。



県民目線を忘れず県政改革を続けていきます!



日向市選挙区
にしむら
西村 賢
新みやざき会派代表
総務政策常任委員会
産業再生・エネルギー対策
特別委員会

延岡市選挙区
たぐち
田口 雄二
新みやざき幹事長
環境農林水産常任委員会
医療対策特別委員会
委員長

宮崎市選挙区
いのうえ
井上 紀代子
新みやざき政審会長
文教警察企業常任委員会
医療対策特別委員会

都城市選挙区
とくしげ
徳重 忠夫
厚生常任委員会
防災対策特別委員会

宮崎市選挙区
わたなべ
渡辺 創
商工建設常任委員会
防災対策特別委員会
都市計画審議委員

こんにちは。新代表となりました西村です。

今回の統一地方選挙で県議会議員も39名となりました。本県にとって昨年の口蹄疫被害からの復興や新燃岳被害など課題山積するなか、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の影響も計り知れません。この厳しい社会情勢を踏まえ、各議員が地域を代表する責任と気概を持ち、課題解決に取り組んでいかねばなりません。

「新みやざき」会派は、初当選の渡辺創議員(宮崎市)が加わり、5名でのスタートとなりました。我々の会派結成時の「県民目線を忘れず県政改革を続けていく」との誓いを改めて胸に刻み、行政のチェック機能のみならず様々な政策提言を行い、県民の声を、県へ、国へとつないで参ります。

今年度から研修会の開催など県議会を超えた活動も行っていきます。皆様方のご意見、ご要望もお待ちしております。これからも「新みやざき」をよろしくお願い申し上げます。

6月定例県議会報告 6月定例県議会は、10日～29日の日程で開催されました。

平成23年度6月補正予算は、河野知事の政策提案の具現化のために平成23年度の実施すべき政策的事業や新規事業に、口蹄疫・経済復興対策や東日本大震災対策など緊急的な課題に対応するための事業を加え、積極型の「肉付け予算」として編成されました。

経費区分	計上額
義務的経費 (人件費・扶助費・公債費)	東日本大震災対策等として1億円を追加 (年間所要見込額は当初予算(骨格予算)で計上済み)
公共事業	年間所要見込額の概ね20%程度(骨格で80%計上済み) + 口蹄疫・経済復興対策及び活動火山対策として、28億円を追加 公共事業総額……前年度当初比 107.5% 補助、交付金事業……〃 102.3% 県単事業……〃 124.1% ※前回(平成19年度)は、骨格40%+肉付け60%
その他の経費	肉付け予算として必要な経費について、増額補正するとともに、以下の対策経費を追加 口蹄疫・経済復興対策……26億円(公共事業含む) 高病原性鳥インフルエンザ対策……1億円 活動火山対策……4億円(公共事業含む) 東日本大震災対策……11億円(義務的経費含む) (施設管理費、社会保障関係経費等は、年間所要見込額を(当初予算で計上済み))

「延岡南道路の無料化継続を求める意見書」を提出。 自民・公明・社民党などの反対で「否決」されました。

延岡南道路は、昨年6月「無料化社会実験」により、長年の悲願であった国道10号土々呂地区の大渋滞が解消。しかし、東日本大震災の再生復興のため、社会実験が凍結へ。被災地の事を考えれば凍結は理解しますが、地域経済や防災、救急医療、物流等々において、延岡南道路の無料化が必要です。政府への意見書提出を求めましたが、大変残念ながら否決されました。私どもは今後とも無料化に向けて粘り強く活動を続けます。